

サービス管理責任者等更新研修の実施方法について

1 研修制度の見直しについて

相談支援従事者及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者（以下「サービス管理責任者等」）の研修制度については、厚生労働省において、令和元年度から新規の研修の創設等、大幅な見直しが行われた（令和元年度から順次施行）。

これに伴い、本県においても、①人員・会場の確保、②受講枠の確保といった課題への対応が求められたことから、県と研修講師が連携して企画を行うという本県の研修事業における特長を生かしつつ、他県の状況も踏まえて、今後の実施方法について、研修ワーキングチームと協議しながら検討していくこととした。

2 サービス管理責任者等更新研修について

研修事業のうち、「サービス管理責任者等更新研修（以下「更新研修」という。）」については、令和2年度からの実施を予定しており、実施方法について検討する必要がある。

更新研修は、令和5年度末までに、これまでサービス管理責任者等研修を修了した者（約8,300名）のうち更新を希望する者が受講するため、大規模な受講枠の確保が必要であり、また、令和5年度までの各年度で申込者数の大幅な変動が見込まれることから、申込状況に応じて実施回数を柔軟に調整することができる体制が求められるため、直営等の方式より当該年度中に実施計画を見直しして開催回数を調整できる指定事業者方式が適している。

また、来年度は新たに更新研修を実施することから、従来の直営とは異なる方式を導入することについて受講者の混乱が生じにくいものと思われる。

さらに、指定事業者方式については、複数地域や会場で開催する等、受講者等の利便性の向上についても期待できる。

こうしたことから、更新研修については民間事業者が柔軟に開催回数や開催地域を設定できる指定事業者方式の導入を検討したい。

なお、指定事業者方式では民間事業者が研修を実施することから、研修の質の担保が課題であり、① 引き続き研修の質を担保するため、指定の要件に盛り込むべき項目、及び② 導入する場合のその他の留意事項について、研修ワーキングチームの意見を伺った。

3 研修ワーキングチームの意見について

研修ワーキングチームの委員からは、主に以下のような意見があげられた。

(1) 指定要件について

- 研修ワーキングチームの全ての回に、委員と同じ立場として参加すること。
- 研修ワーキングチームにおいて、更新研修の担当者の1人としてカリキュラムや進行方法の原案作成に携わり、当該原案に対するワーキングチーム等の検討内容に沿って実施すること。
- 講師・ファシリテーターは千葉県内の人材を起用し、またその確保と新規開拓に努めること。
- 指定を受けた年度中は、必ず事業を遂行すること。

(2) その他留意事項について

- 指定事業者方式になっても、県は引き続き企画に携わるべき。
- 指定事業者の研修の企画に、研修ワーキングチームが協力することの整合性が重要
- 受講料の設定に当たっては、研修ワーキングチームの意見を聞く機会を設けてほしい。
- 受講者の選定に当たっては、千葉県内の事業所を優先してほしい。
- 他自治体の情報を得ることが期待できるので、それを千葉県の研修に生かしてほしい。
- 受講者の選定基準や、受講態度が不良な者への対応について規定しておくべき。
- 指定事業者制導入の意義や県の関与、研修ワーキングチームの立ち位置等について丁寧に議論を重ねた上で検討すべき。